

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成24年8月13日
【四半期会計期間】	第19期第2四半期（自平成24年4月1日至平成24年6月30日）
【会社名】	株式会社フィスコ
【英訳名】	FISCO Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 狩野 仁志
【本店の所在の場所】	大阪府岸和田市荒木町二丁目18番15号 (同所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は「最寄りの連絡場所」で行っております。)
【電話番号】	該当事項はありません。
【事務連絡者氏名】	該当事項はありません。
【最寄りの連絡場所】	東京都港区南青山五丁目4番30号
【電話番号】	03(5774)2440
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 長岡 信一郎
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第18期 第2四半期連結 累計期間	第19期 第2四半期連結 累計期間	第18期
会計期間	自平成23年1月1日 至平成23年6月30日	自平成24年1月1日 至平成24年6月30日	自平成23年1月1日 至平成23年12月31日
売上高(千円)	376,663	1,209,712	1,125,669
経常利益(千円)	10,013	56,800	10,625
四半期(当期)純利益(千円)	62,845	58,503	139,004
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	68,332	64,027	160,547
純資産額(千円)	1,332,012	1,603,791	1,491,664
総資産額(千円)	1,477,545	2,278,853	1,879,941
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	880.87	844.58	1,971.25
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	89.83	64.30	74.78
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	29,941	120,792	7,863
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	108,882	1,003,574	5,058
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	103,080	105,459	130,040
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	869,232	160,222	926,656

回次	第18期 第2四半期連結 会計期間	第19期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日	自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日
1株当たり四半期純利益金額又は 四半期純損失金額()(円)	31.32	890.17

(注) 1. 売上高は、消費税等抜きで表示しております。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式は存在するものの希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第18期第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1)業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、復興需要等を背景として底堅く推移し、緩やかな回復傾向が見られるものの、欧州におけるギリシアの政治混乱やスペインの金融不安など欧州の金融危機への懸念から円高、株価下落、原油価格の高騰を招き、依然として不透明な状況が続いております。

このような状況のもと、当社グループは、主要セグメントである情報サービス事業において、ベンダー間競争による影響を受けて金融機関の一部解約が発生いたしました。企業調査レポートの提供先の新規開拓や「Yahoo!ファイナンス」内にて、6月よりスタートした「株価予想」に当社のアナリストが参加して、内外金融マーケットや個別銘柄に関する投資判断情報の提供を開始しております。

また、情報サービス事業の売上減少を補完する役割を持つコンサルティング事業におきましては、当社及び株式会社フィスコ・キャピタルを中核として、新規コンサルティング契約の受託や事業会社の私募債の引受、金銭貸付等を実施し、収益の確保に積極的に取り組んでまいりました。6月には、株式会社インデックスから譲り受けた株式会社ネットインデックスの金銭債権等を同社が第三者割当により発行する無担保転換社債型新株予約権付社債に振り替えるとともに新株予約権を引き受けました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は1,209百万円（前年同期比221.2%増）、売上原価は737百万円（前年同期比573.6%増）となりました。また、営業利益は37百万円（前年同期比150.6%増）、経常利益は56百万円（前年同期比467.3%増）、四半期純利益は58百万円（前年同期比6.9%減）となりました。

なお、セグメントごとの業績は、次のとおりです。

情報サービス事業

法人向けリアルタイムサービスにおいては、金融機関の一部解約により厳しい状況が続いており、その結果、当該売上高は150百万円（前年同期比12.7%減）となりました。

アウトソーシングサービスにおいては、証券会社や銀行などの金融機関に対して提案営業に努めた結果、前年同期を上回り、当該売上高は151百万円（前年同期比23.7%増）となりました。

ポータルサービスにおいては、前年同期と比較して微増となり、当該売上高は25百万円（前年同期比5.1%増）となりました。

個人向けサービスは、ECサイト「クラブフィスコ」及び株価分析ツール「LaQoo+（ラクープラス）」の売上高が19百万円（前年同期比21.6%減）となりました。欧州における金融不安の影響を受けて、依然として個人投資家の慎重姿勢が続き、株式売買代金も低調に推移していることから減収傾向を余儀なくされております。

この結果、当事業の当第2四半期連結累計期間の売上高は377百万円（前年同期比3.0%増）となり、営業利益は150百万円（前年同期比22.9%増）となりました。

コンサルティング事業

同事業におきましては、ファンド事業関連の売上高が61百万円（前年同期比538.3%増）となりました。これは、連結子会社であるFISCO (BVI) Ltd.が業務執行をしているFISCO (BVI) Limited Partnershipからの管理報酬に加え、新たにコンサルティング業務を受託したことによるものであります。営業利益は46百万円（前年同期比302.0%増）となりました。

インターネット旅行事業

インターネット旅行事業におきましては、海外旅行は円高基調が継続していることから堅調に推移しております。国内旅行におきましても、昨年度の大震災の影響を受けた旅行に対する自粛ムードから回復傾向が顕著となりました。その結果、同事業の売上高は770百万円となり、営業利益は88百万円となりました。

なお、インターネット旅行事業につきましては、前連結会計年度の第4四半期連結会計期間に設置したため、前年同期比は記載しておりません。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比して398百万円増加し、2,278百万円となりました。これは主として現金及び預金が766百万円減少した一方で、投資有価証券が566百万円増加したことによるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末の負債合計が388百万円だったのに対し、当第2四半期連結会計期間末は675百万円となりました。これは主として、短期借入金が117百万円増加したこと、旅行シーズンを控えて前受金が158百万円増加したこと等によるものであります。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比して112百万円増加し、1,603百万円となりました。これは主として四半期純利益の計上により利益剰余金が58百万円増加したこと及び少数株主持分が46百万円増加したことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における「現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比して766百万円減少し、160百万円となりました。

なお、当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金は120百万円の収入（前年同期は29百万円の収入）となりました。これは主に、前受金の増加額が158百万円あったものの、前渡金の増加額が131百万円あったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金は1,003百万円の支出（前年同期は108百万円の支出）となりました。これは主に、投資有価証券の売却による収入364百万円及び投融資の回収による収入777百万円があったものの、投資有価証券の取得による支出が930百万円及び投融資による支出1,165百万円があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金は105百万円の収入（前年同期は103百万円の支出）となりました。これは主に、短期借入れによる収入が220百万円あったものの、短期借入金の返済による支出が102百万円あったことによるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	200,000
計	200,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成24年6月30日)	提出日現在発行数 (株) (平成24年8月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	73,394	73,394	大阪証券取引所 JASDAQ (グロース)	(注)1
計	73,394	73,394	-	-

(注)1. 単元株制度を採用していないため、単元株式数はありません。

2. 「提出日現在発行数」欄には、平成24年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (千円)	資本金 残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年4月1日～ 平成24年6月30日	-	73,394	-	1,195,529	-	-

(6) 【大株主の状況】

平成24年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
シークエッジ インベストメント インターナショナル リミテッド (常任代理人 株式会社三井住友銀行)	東京都千代田区大手町1-2-3	40,000	54.50
バンク オブ イースト エイジア ノミニーズ リミテッド (常任代理人 株式会社三井住友銀行)	東京都千代田区大手町1-2-3	3,100	4.22
三木 茂	東京都世田谷区	2,499	3.40
株式会社サンジ・インターナショナル	東京都千代田区内幸町1-1-1	1,876	2.56
朝田 英太郎	東京都文京区	1,239	1.69
楽天証券株式会社	東京都品川区東品川4-12-3	1,200	1.64
トムソン ロイター(マーケッツ) エス エイ	東京都港区赤坂5-3-1	1,100	1.50
株式会社ASA GLOBAL	東京都港区虎ノ門4-3-13	1,000	1.36
株式会社ケーエスピーホールディングス	東京都千代田区三番町24-14	1,000	1.36
CHRISTIN CAPITAL CORP.	東京都港区南青山6-6-25	640	0.87
計	-	53,654	73.10

(注) 上記のほか、自己株式が4,189株あります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 4,189	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 69,205	69,205	-
端株	-	-	-
発行済株式総数	73,394	-	-
総株主の議決権	-	69,205	-

【自己株式等】

平成24年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社フィスコ	大阪府岸和田市荒木町 二丁目18番15号	4,189	-	4,189	5.71
計	-	4,189	-	4,189	5.71

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 新任役員

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)	就任年月日
監査役	-	下山 秀夫	昭和32年10月27日生	昭和56年10月 等松青木監査法人(現有限責任監査法人トーマツ)入社 平成元年9月 同監査法人退社 平成元年10月 下山公認会計士事務所開設所長就任(現任) 平成16年6月 ケル株式会社監査役就任 平成24年5月 当社監査役就任(現任)	(注)	-	平成24年5月21日

(注) 退任した監査役の補欠として就任したため、任期は前任者の任期満了の時である平成25年12月期に係る定時株主総会の終結の時までであります。

(2) 退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
監査役	-	中道 賢一	平成24年5月21日

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年1月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、東光監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	926,656	160,222
売掛金	117,673	122,790
前渡金	120,513	251,671
買取債権	-	398,192
その他	63,041	61,128
貸倒引当金	281	253
流動資産合計	1,227,603	993,752
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	11,396	11,396
減価償却累計額	2,481	4,280
建物及び構築物(純額)	8,914	7,116
工具、器具及び備品	75,412	103,280
減価償却累計額	57,969	58,823
減損損失累計額	3,589	3,589
工具、器具及び備品(純額)	13,853	40,867
その他	958	8,258
減価償却累計額	319	1,587
その他(純額)	639	6,671
有形固定資産合計	23,407	54,655
無形固定資産		
ソフトウェア	18,968	12,482
のれん	269,572	304,614
その他	4,664	4,664
無形固定資産合計	293,205	321,761
投資その他の資産		
投資有価証券	213,834	779,844
差入保証金	92,830	99,356
保険積立金	16,308	16,308
その他	28,131	29,529
貸倒引当金	17,653	17,653
投資その他の資産合計	333,450	907,384
固定資産合計	650,063	1,283,801
繰延資産		
株式交付費	2,274	1,299
繰延資産合計	2,274	1,299
資産合計	1,879,941	2,278,853

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	10,186	9,692
短期借入金	13,044	130,524
前受金	190,787	349,148
未払法人税等	6,985	5,394
資産除去債務	3,000	3,000
その他	62,505	79,935
流動負債合計	286,508	577,695
固定負債		
長期借入金	86,298	82,296
長期預り金	15,470	15,070
固定負債合計	101,768	97,366
負債合計	388,276	675,061
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,195,529	1,195,529
資本剰余金	850,238	850,238
利益剰余金	489,372	430,869
自己株式	136,373	144,391
株主資本合計	1,420,022	1,470,507
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	190	29
為替換算調整勘定	14,319	5,201
その他の包括利益累計額合計	14,129	5,230
新株予約権	10,925	16,924
少数株主持分	74,846	121,590
純資産合計	1,491,664	1,603,791
負債純資産合計	1,879,941	2,278,853

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)
売上高	376,663	1,209,712
売上原価	109,463	737,335
売上総利益	267,200	472,377
販売費及び一般管理費	252,335	435,127
営業利益	14,865	37,249
営業外収益		
受取利息	226	17,199
為替差益	-	1,769
持分法による投資利益	10,097	-
貸倒引当金戻入額	-	938
その他	1,260	1,674
営業外収益合計	11,584	21,582
営業外費用		
支払利息	984	668
株式交付費償却	974	974
為替差損	13,398	-
支払保証料	153	-
その他	925	388
営業外費用合計	16,436	2,031
経常利益	10,013	56,800
特別利益		
投資有価証券売却益	-	2,123
組合持分譲渡益	68,329	-
新株予約権戻入益	-	263
その他	160	-
特別利益合計	68,490	2,387
特別損失		
固定資産売却損	-	977
固定資産除却損	-	310
関係会社株式売却損	1,141	1,302
貸倒引当金繰入額	2,000	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	11,371	-
特別損失合計	14,513	2,590
税金等調整前四半期純利益	63,990	56,597
法人税、住民税及び事業税	1,145	1,483
法人税等合計	1,145	1,483
少数株主損益調整前四半期純利益	62,845	55,114
少数株主損失()	-	3,388
四半期純利益	62,845	58,503

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	62,845	55,114
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,515	206
為替換算調整勘定	3,971	9,118
その他の包括利益合計	5,487	8,912
四半期包括利益	68,332	64,027
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	68,332	67,402
少数株主に係る四半期包括利益	-	3,375

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	63,990	56,597
減価償却費	15,054	13,648
のれん償却額	-	15,077
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,907	28
受取利息及び受取配当金	226	17,199
支払利息	984	668
為替差損益(は益)	13,398	1,769
投資有価証券売却損益(は益)	-	821
関係会社株式売却損益(は益)	1,141	-
組合持分譲渡損益(は益)	68,329	-
株式交付費償却	974	974
持分法による投資損益(は益)	10,097	-
長期前払費用償却額	423	1,847
有形固定資産除却損	-	310
有形固定資産売却損益(は益)	-	977
売上債権の増減額(は増加)	4,979	5,117
前受金の増減額(は減少)	-	158,360
前渡金の増減額(は増加)	-	131,157
その他の流動資産の増減額(は増加)	9,257	8,196
仕入債務の増減額(は減少)	898	493
その他の流動負債の増減額(は減少)	2,647	14,753
未払消費税等の増減額(は減少)	3,299	-
未払法人税等の増減額(は減少)	637	3,347
株式報酬費用	4,728	6,262
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	11,371	-
その他	0	2,349
小計	31,435	126,786
利息及び配当金の受取額	226	1,433
利息の支払額	599	995
法人税等の支払額	1,121	6,431
営業活動によるキャッシュ・フロー	29,941	120,792

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	2,021	39,206
有形固定資産の売却による収入	-	8
無形固定資産の取得による支出	-	500
投資有価証券の取得による支出	249,255	930,000
投資有価証券の売却による収入	18,702	364,603
差入保証金の差入による支出	-	6,526
組合持分の売却による収入	123,691	-
投融資による支出	-	1,165,305
投融資の回収による収入	-	777,445
貸付けによる支出	-	2,765
貸付金の回収による収入	-	105
その他	-	1,433
投資活動によるキャッシュ・フロー	108,882	1,003,574
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	-	220,000
短期借入金の返済による支出	15,504	102,520
長期借入金の返済による支出	-	4,002
自己株式の取得による支出	87,576	8,018
財務活動によるキャッシュ・フロー	103,080	105,459
現金及び現金同等物に係る換算差額	12,923	10,887
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	194,945	766,433
現金及び現金同等物の期首残高	1,064,177	926,656
現金及び現金同等物の四半期末残高	869,232	160,222

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)
1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額 (千円)	1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額 (千円)
給与 63,730 業務委託費 72,718 貸倒引当金繰入額 191	給与 165,275 業務委託費 70,440

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)
1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年6月30日現在) (千円)	1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成24年6月30日現在) (千円)
現金及び預金勘定 869,232 現金及び現金同等物 869,232	現金及び預金勘定 160,222 現金及び現金同等物 160,222

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成23年1月1日至平成23年6月30日)

1. 配当に関する事項

該当事項はありません。

2. 株主資本の著しい変動

当社は、平成23年1月5日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき自己株式を取得することを決議し、大阪証券取引所JASDAQ(グロース)における市場買付けの方法にて普通株式3,207株を取得しました。この結果、当第2四半期連結累計期間において、自己株式が87,576千円増加しております。

当第2四半期連結累計期間(自平成24年1月1日至平成24年6月30日)

1. 配当に関する事項

該当事項はありません。

2. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成23年1月1日至平成23年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	情報サー ビス事業	コンサル ティング事 業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	366,643	9,642	376,285	378	376,663	-	376,663
セグメント間の内部売 上高又は振替高	-	4,417	4,417	-	4,417	4,417	-
計	366,643	14,059	380,702	378	381,080	4,417	376,663
セグメント利益	122,677	11,621	134,298	378	134,676	119,810	14,865

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメント(教育事業関連)であります。

- セグメント利益の調整額 119,810千円には、セグメント間取引消去 4,417千円及び各セグメントに帰属して
いない全社費用 115,393千円であります。全社費用は、当社の管理部及びシステム開発部に係る費用であり
ます。
- セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成24年1月1日至平成24年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	情報サー ビス事業	コンサル ティング 事業	インター ネット旅 行事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	377,595	61,540	770,289	1,209,425	287	1,209,712	-	1,209,712
セグメント間の内部売 上高又は振替高	-	20,133	23,116	43,249	-	43,249	43,249	-
計	377,595	81,673	793,406	1,252,675	287	1,252,962	43,249	1,209,712
セグメント利益	150,725	46,719	88,684	286,128	287	286,416	249,166	37,249

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメント(教育事業関連)であります。

- セグメント利益の調整額 249,166千円には、セグメント間取引消去 39,082千円及び各セグメントに帰属し
ていない全社費用 210,083千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であ
ります。
- セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

前連結会計年度末より、イー・旅ネット・ドット・コム株式会社及び同社の子会社3社を連結の範囲に含
めたことにより「インターネット旅行事業」を報告セグメントに追加しております。

(金融商品関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成24年6月30日)

買取債権が、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

科目	四半期連結貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
買取債権	398,192	398,192	-

(注) 金融商品の時価の算定方法

買取債権

当該買取債権は、見積将来キャッシュ・フローによる回収見込を勘案するとともに、買取価格が債権金額を下回る価額で譲り受けたことから当該価額をもって時価としております。

(有価証券関係)

前連結会計年度末(平成23年12月31日)

1. その他有価証券

	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
(1) 株式	3,859	3,893	34
(2) 債券 社債	5,000	5,142	142
合計	8,859	9,035	176

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額204,798千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当第2四半期連結会計期間末(平成24年6月30日)

その他有価証券が、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

1. その他有価証券

	取得原価(千円)	四半期連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
(1) 債券 社債	575,000	575,045	45
合計	575,000	575,045	45

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額204,798千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	880円87銭	844円58銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	62,845	58,503
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	62,845	58,503
普通株式の期中平均株式数(株)	71,345	69,269
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

当第2四半期連結会計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

(株式会社ネットインデックスの第三者割当増資引受による株式取得及び子会社化)

当社は、平成24年6月18日に株式会社ネットインデックスの発行する第2回無担保転換社債型新株予約権付社債及び第10回新株予約権を引き受け、平成24年7月17日開催の取締役会決議に基づき、株式会社ネットインデックスの第2回無担保転換社債型新株予約権付社債の転換(540,000千円)及び第10回新株予約権の行使(575,597千円)を実行し、同社の議決権比率53.59%を所有することとなりました。その結果、株式会社ネットインデックスは当社の連結子会社(特定子会社)となりました。

(自己株式の取得)

当社は、平成24年7月13日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議いたしました。

1. 自己株式の取得を行う理由

経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の実行を可能とするためであります。

2. 取得の内容

取得する株式の種類 当社普通株式

取得する株式の総数 3,000株を上限とする。

発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合 4.3%

取得する価額の総額 1億円を上限とする。

取得期間 平成24年7月17日から平成24年12月21日まで

(新株予約権の発行)

当社は、平成24年8月6日開催の取締役会において、ストックオプションとして新株予約権の発行を決議いたしました。

(1) 新株予約権の目的である株式の種類及び数

当社普通株式6,000株

本新株予約権の目的である株式の数は1株とする。

(2) 付与対象者の区分及び人数

当社取締役1名、当社従業員2名、連結子会社の取締役2名

(3) 新株予約権の行使時の払込金額

26,600円

(4) 新株予約権の割当日

平成24年8月7日

(5) 新株予約権の行使期間

平成26年8月7日から平成31年8月6日まで

(6) 新株予約権の譲渡に関する事項

譲渡による新株予約権の取得については、取締役会の承認を要するものとする。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年8月10日

株式会社フィスコ
取締役会 御中

東光監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 外山 卓夫 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 高田 博行 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社フィスコの平成24年1月1日から平成24年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年1月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社フィスコ及び連結子会社の平成24年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

- 重要な後発事象に記載のとおり、会社は平成24年7月17日開催の取締役会決議に基づき、株式会社ネットインデックスの無担保転換社債型新株予約権付社債の転換及び新株予約権を行使し同社を子会社化した。
- 重要な後発事象に記載のとおり、会社は平成24年7月13日開催の取締役会で、自己株式の取得を決議した。
- 重要な後発事象に記載のとおり、会社は平成24年8月6日開催の取締役会で、ストックオプションとしての新株予約権発行を決議した。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。